

## 第1号議案

### 2022(R04) 年度事業・決算報告 ならびに監査報告

1. 2022 年度 事業報告
2. 2022 年度 決算報告
3. 2022 年度 監査報告

# 1. 2022 年度 事業報告

## 2022 年度事業ならびに活動報告

特定非営利活動法人 安全工学会

\*\*\*\*\*

### 定款第3条(目的)

この法人は、主として産業に関する安全の諸問題を広く工学的に調査・研究し、各種災害の防止のための知識・技術の向上及び普及を図り、もって産業及び學術の發展並びに社会の安全安心の獲得に貢献することを目的とする。

\*\*\*\*\*

2022 年度も新型コロナウイルス感染症（コロナ禍）の拡大防止と罹災抑止が、すべての学会活動の前提条件となったが、許される限りの範囲で通常の活動を取り戻すべく注力し、また対応措置として定着しつつある会議やセミナーのインターネット開催の手法などの取り込みと活用に努めた。

後半、コロナ禍に沈静化の兆候が伺われ、世界中で規制が緩和される傾向が顕在化した。日本も、マスクの着用は緩和され、5月には、感染症第5類への移行が行われる状況となった。安全工学会でも一部の常置委員会は、全面インターネットを介した会議形式から、現地・対面形式の会議へ移行しつつあり、2月の安全工学教育講座（三井化学(株)技術研修センターでの体感研修）も復活させることができた。

### 1. 事業活動報告

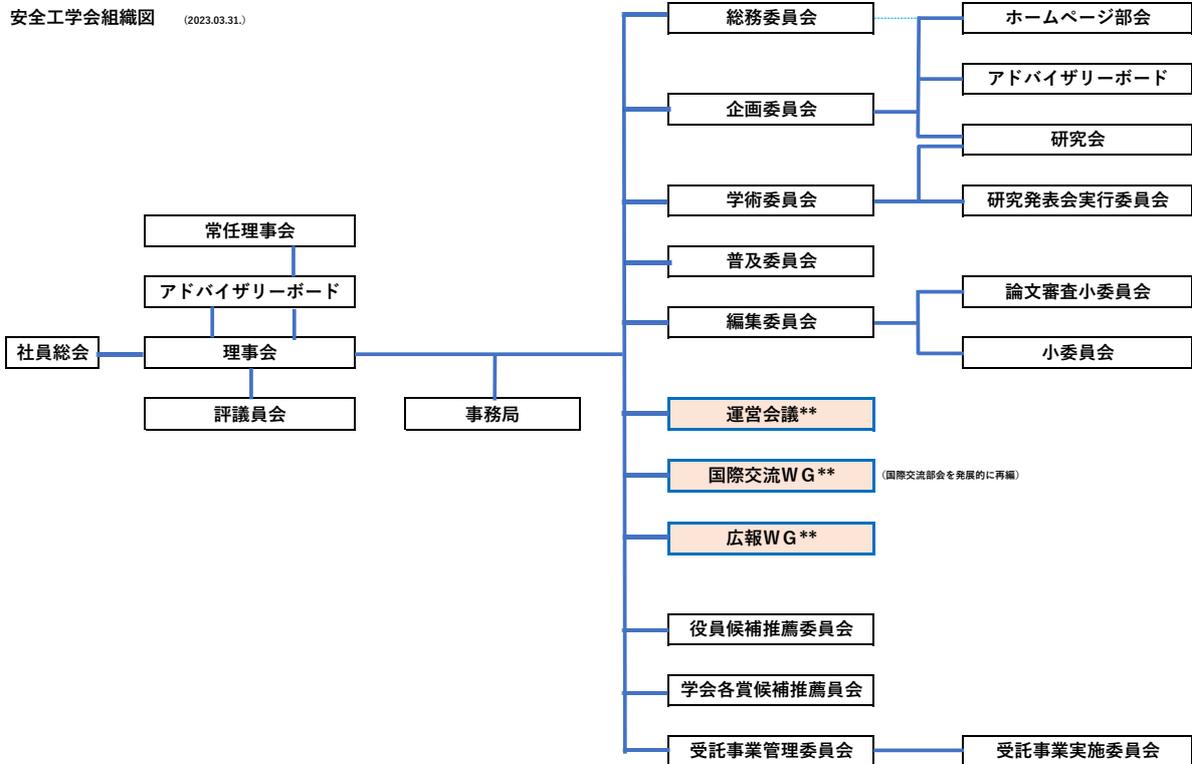
2022 年度、これまで様々な会議体での議論から得られた6つの要点（(1)教育、(2)継続的ビジョンの見直し&設定（システム）、(3)研究会企画、(4)防災と安全工学、(5)化学プロセス安全、(6)学会の社会貢献）に対して得られた、新たな構想の迅速な実現に向け、まず、学会の土台を堅固なものとするべく、理事会の傘下に常置委員会に並列する新たな委員会（定款細則7.1条「その他委員会」）、運営会議、国際交流WG（旧国際交流部会を発展的に再編）、広報WGの3つの「その他委員会」を立ち上げた。

運営会議は安全工学会幹部（三役及び常任理事）の情報交換と協議の場として設置された。準備会議を経て、10月17日(月)に第1回を実施し、情報の交換と忌憚のない協議が行われた（4回/年の開催を予定）。

国際交流WGは、安全工学会の国際交流を促進する目的で、従来の「国際交流部会」を改めて再編する形で設置され、2022年度は、APSS 2023（タイ/バンコク開催予定）の共催準備に努め、また韓国安全学会からの相互交流（韓国安全学会年会への相互に2名の交流）の申し出に応え、武藤潤会長（ご挨拶及び親交の促進）及び澁谷忠弘氏（横浜国立大学/御講演）が訪韓し交流を深めた（11月10日(木)～11日(金)）。

広報WGは、安全工学会の学会内外への情報発信を奨励し、学会のプレゼンスを向上

する目的で設置された（4月11日(火)にキックオフ（第1回）会議開催）。ホームページの再構築なども含め、総務委員会、企画委員会などの各常置委員会との協力の下、情報発信力を高め、学会の活性化やプレゼンスの向上に努めてゆく。



1) 安全工学会 研究会活動

★トップダウン型/企画委員会

★ボトムアップ型/学術委員会

医療安全研究会

産業防災研究会

静電気災害防止研究会\*

地域活性研究会\*

【\*】：第51回学術委員会で承認、第308回理事会に報告

2) アドバイザーボードは将来構想とリンクして再構築中(企)

3) 事業所長意見交換会は全国を1周して、次の企画を検討中(企)  
⇒石油化学工業協会、日本化学工業協会、保安力向上Cなどと連携

4) 受託事業実施委員会は受託事業ごとに対応

【\*\*】：第308回理事会で「その他委員会」として設置

続いて、6つの要点（(1)教育、(2)継続的ビジョンの見直し&設定（システム）、(3)研究会企画、(4)防災と安全工学、(5)化学プロセス安全、(6)学会の社会貢献）に対して得られた、新たな構想の迅速な実現に向け、研究会活動の活性化に努めた。

『(1)教育』については、地域企業支援セミナーの講師派遣活動の範疇で、会員企業への講師の派遣に努めた。

『(2)継続的（学会）ビジョンの見直し&設定（システム）』について、若手学会員を核とした安全工学会将来構想研究会が、第55回研究発表会（鳥取県米子市）において「安全の未来、安全工学の未来」と題したパネルディスカッションを実施した。

『(3)研究会・研究部会の企画』については、前述のように、既存の産業防災研究会、医療安全研究会に加え、新たに、静電気災害防止研究会及び地域活性研究会を立ち上げた。医療安全研究会は、医療現場の人工呼吸器のトラブルに関する詳細なFT解析に、新規性を加えるべく模索を続けており、産業防災研究会は自然災害時の事故対応の観点から新たなフレームづくりを進めている(5月9日(月)防災学術連携体シンポジウムなど)。

2022年度、新たに静電気災害防止研究会と地域活性研究会がスタートした。静電気災害防止研究会は3月3日(金)に第1回を記念して、研究会設置の発信と、静電気災害の基礎を題材とした公開講演会を開催し、120名を超える学会員の参加を得た。静電気災害防止研究会の認知と、活動のイントロダクションを示すことができた。

地域活性研究会は、「地域活性の一つの大きな柱になるのは安全(工業振興、農業振興、観光振興にしても)」、また「安全から様々な振興策を模索する試みが生まれないか」といった視点から、活動を広めるべく設置された(研究会の枠組みが相応しいかの議論があり相応しい枠組みについて検討中)。

『(4)防災と安全工学』については、産業防災研究会が、5月9日(月)防災学術連携体シンポジウムで、昨年来検討してきた「外的要因による障害」(NATECH、コロナ禍などの感染症拡大を含む)に係る産業界の取り組みのフレームの構築をまとめ、「NATECHとパンデミック下における化学プラントの安全マネジメント」と題した講演を行った。

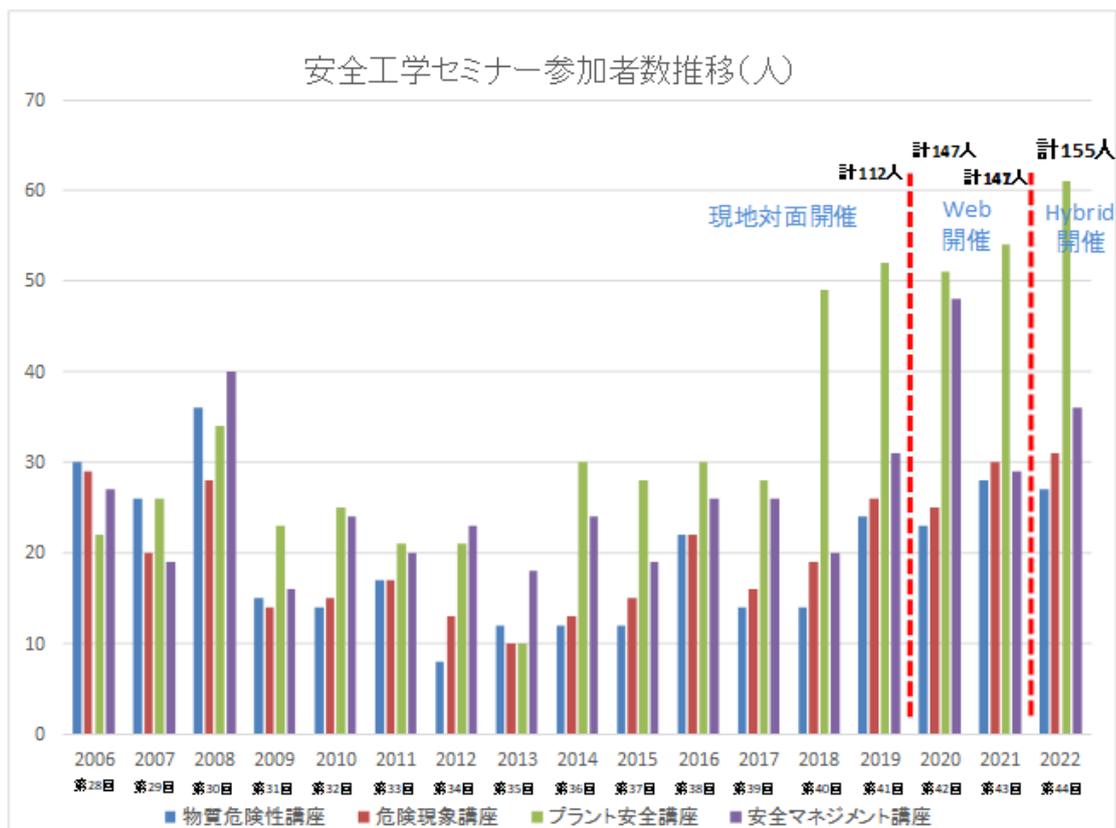
『(5)化学プロセス安全』については、2017年度のCCPS(Center for Chemical Process Safety)のGSPS(Global Summit on Process Safety)の開催を機に、2018年度/岡山、2019年度/四日市、2020及び2021年度/Webと開催してきたプロセス安全シンポジウムを、2022年度も継続して開催(現地対面およびWebのハイブリッド/研究発表会と合同開催)した。CCPSのCEOであるMr. Shakeel Kadri氏の講演も交え(Web講演)、2023年の7th GSPS hosted by CCPS & JSSE開催を控え、その意義と重要性を再認識した(鳥取県米子市)。

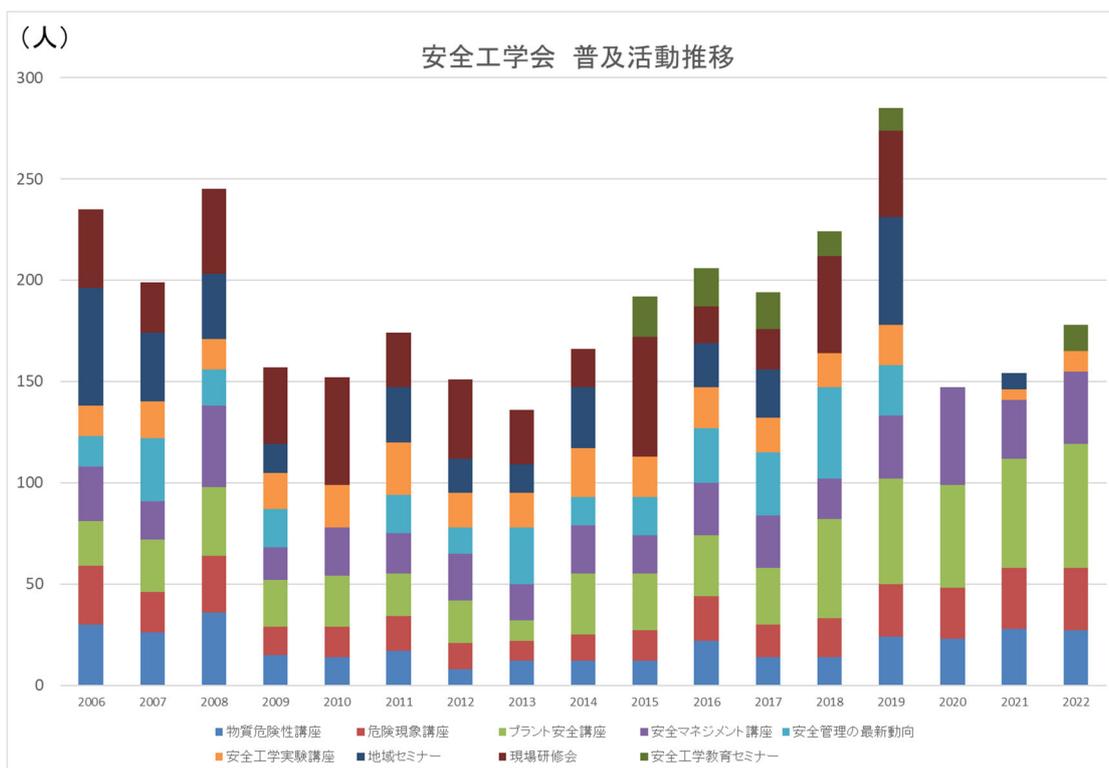
『(6)学会収支(社会貢献の指標)』については、消費税10%化を踏まえて、さらにまた物価の上昇の影響を受けながら、さらに学会の付加価値の在り方を加味して検討する方向で、学会費の適正化を検討している。学会の将来構想を具体的に詰め目標とする成果を会員の方々に明確に説明して、充分なご理解を頂ける額を示す方向で引き続き検討を進めている。

個別の事業のトピックを報告すると、2022年度の学会の研究教育事業は、コロナ禍の広がり、後半からは改善の兆しが伺えたものの、引き続き困難な環境下、最善を尽くすことに尽力した。

6月29日(水)～7月1日(金)に開催された安全工学シンポジウムは、幹事学会(土木学会)の尽力もあり現地対面とWebによるハイブリッド開催となった。12月初頭の第55回安全工学研究発表会(55th 研発)と2022 プロセス安全シンポジウム(2022 PSS)は、化学工学会の協力をいただき同会のWeb会議システム「Going Virtual」を活用し、現地(鳥取県米子市)対面とWeb配信による、合同ハイブリッド開催することができた(55th 研発/193人、2022 PSS/129人、計320人余名(参加登録ベース)、計82講演(PDを含む))。

2022年度の学会の普及啓発事業は、コロナ禍拡大防止と罹災抑止を第一に、可能な範囲でWebからハイブリッド開催を中心に進めた。残念ながら、安全工学現場研修会、災害事例研究会、最新動向講習会、地域セミナーは実施する事ができなかった(昨年実施を見送った安全工学教育セミナーは実施した)。実施した安全工学セミナーは、物質危険性、危険現象、プラント安全、安全マネジメントの4講座を現地対面とWeb配信によるハイブリッド開催した。移動経費、旅費宿泊費がなく、聴講者の拘束時間が短いWebの利点もあり、多くの聴講者にご参加いただいた(対面現地開催した2019年対比で138%、Web開催の2020年対比で105%/155人)。





安全管理の最新動向は、内容の更新時期もあり開催できなかったが(2022年度)、三井化学の協力を得て安全工学教育セミナーは実施することができた(2022年度於、千葉県、三井化学株式会社茂原分工場技術研修センター)。

Web開催の強みを取り入れながら、定員の縮小などコロナ禍の状況に応じた対応を適切に加えることに務めた。また周辺学協会や工業会との連携、一步進んだ他学会との共同企画の推進など、前記の55th 研発とPSS 2022 合同開催のGoing Virtualを通じた化学工学会との協力はあったが、横串学会の真価を發揮するまでには至らなかった。

安全工学会誌は、会員の研究成果の発表の場として、また学会からの知識・情報の発信の場として、重要な役割を果たしてきた。2022年、第61巻は、論文11報、小特集「皮膚傷害耐性の標準化」、特集「水素利用技術の社会実装と安全」など、計461頁の構成となった。非常に幅広い分野の論文を受け入れており、この点は世界的にも稀有な存在といえる。オンライン英文雑誌(電子ジャーナル)の創設について検討を進めたが、まずは現状で英文原稿を増やす方向で進めることとし、並行して学会の将来構想と連携した学会誌の在り方を考えてゆく。

2022年度の学会の研究奨励・表彰事業は、玉置功労賞2名、北川学術賞2名、論文賞2名、学術技術奨励賞1名、優秀講演賞1名、学生講演賞2名、を表彰した(詳

細は「報告事項」参照。表彰式は総会に合わせて開催予定)。

## 2. 事業内容 特定非営利活動に係る事業

### 2. 1 安全工学に関する研究・教育事業

#### ① 安全工学に関する研究

学術委員会の所掌の研究会活動について、これまでの医療安全研究会及び産業防災研究会に加え、新たに静電気災害防止研究会、地域活性研究会が加わった。

医療安全研究会は、人工呼吸器に係る事案の詳細な FTA に加味する新たな素材の検討を進め、STAMP/STPA の勉強会に続き、S-A プロセスチャートの検討など、一歩進んだ解析方法を検討中 (6 回/年開催)。

産業防災研究会も自然災害やパンデミックに対する産業界の対応についてのフレームづくりの検討を進めている (於、「NATECH とパンデミック下における化学プラントの安全マネジメント」防災学術連携体第 15 回防災学術連携シンポジウム)。

静電気災害防止研究会は 3 月 3 日 (金) に第 1 回を記念して、研究会設置の発信と、静電気災害の基礎を題材とした公開講演会を開催し、120 名を超える学会員の参加を得た。

地域活性研究会は、「地域活性の一つの大きな柱になるのは安全 (工業振興、農業振興、観光振興にしても)」、また「安全から様々な振興策を模索する試みが生まれないか」といった視点から、活動を広めるべく設置された。

#### ② 安全工学シンポジウム 2022

安全工学を軸とし、33 学会が会した横断的な研究発表会。今回は、現地 (日本学術会議) 対面と Web 配信によるハイブリッド開催を行った (安全工学会から 2 セッションの OS 参加)。

開催月日：2022 年 6 月 29 日 (水) ~7 月 1 日 (金)

開催場所：現地対面と Web 配信によるハイブリッド開催

参加者数：698 名 (参加登録ベース)

主 催：日本学術会議

幹事学会：土木学会

共 催：安全工学会ほか 33 学協会

#### ③ 安全工学研究発表会 (第 55 回)

及び 2022 プロセス安全シンポジウム

合同開催により相互交流の促進を目指す (合同・現地対面 & Web 配信ハイブリッド開催)。

開催月日：2022年11月30日（水）～12月2日（金）

開催場所：現地／米子コンベンションセンター（鳥取県米子市）

及びWeb配信によるハイブリッド開催

発表件数：計82件（研究発表会／71件、2022 PSS／11件）

参加者数：計327名（研究発表会／193名、PSS／129名、他／5名、除展示関係者）

#### ④ 研究・教育事業管理

対象委員会・研究会

学術委員会 50回7/11、51回11/4、52回3/13 計3回(Web)

安全工学研究発表実行委員会 第1回8/8 計1回(Web)

医療安全研究会 5/7、7/16、9/10、11/26、1/28、3/18 計6回(Web)

産業防災研究会 4/14、4/28、5/20、6/3、7/1、7/15、7/29、8/9、8/26、9/8、9/22、10/5、  
10/19、11/10、11/24、12/12、12/26、1/25、2/9、3/8、3/29

計21回(Web)

——新規研究会の立ち上げ——

静電気災害防止研究会 第1回3/3 計1回(Web)

地域活性研究会

## 2. 2 安全工学に関する普及啓発事業

### 2.2.1 一般普及事業

#### (1) 会誌“安全工学”

① 発行 印刷物の発行 年6回(第61巻／計461ページ)

② 電子化推進 J-stageの公開 2016年6月発行分～、逐次更新中

#### (2) 講習会・セミナー

##### ① 第21回安全工学地域セミナー

開催月日：

開催場所：（コロナ禍の状況に配慮し実施繰り延べ）

参加者数：

##### ② 第20回安全工学実験講座

開催月日：2022年10月21日(金) 座学 (Web開催)

2022年10月27日(木)～28(金) 現地実験

開催場所：現地／日本カーリット株式会社 赤城工場危険性評価試験所 群馬県

参加者数：7名

##### ③ 第34回安全管理の最新動向講習会

開催月日：

開催場所：（コロナ禍の状況に配慮し実施繰り延べ）

参加者数：

##### ④ 第44回安全工学セミナー

物質危険性講座 2022年8月24日(水)～25日(木)

危険現象講座 2022年10月6日(木)～7日(金)

プラント安全講座 2022年11月15日(火)～16日(水)  
安全マネジメント講座 2023年1月26日(木)～27日(金)  
開催場所：現地対面及びWeb配信によるハイブリッド開催(現地/学会事務局入居ビル)  
参加者数：各回27人～61人 計155人

⑤ 災害事例研究会

(コロナ禍の状況に配慮し実施繰り延べ) (本年度も候補の調整にとどまる)

⑥ 地域・企業支援セミナー

日本全国の地域・企業への講師の派遣 計1件(Web)

⑦ 安全教育セミナー

安全教育担当向けセミナーの継続開催の推進

開催月日：2023年2月6日(月) 座学(Web開催)

2023年2月13日(月) 現地実験

開催場所：現地/三井化学株式会社技術研修センター

参加者数：13人

⑧ 事業所長懇談会の定期的開催

地域毎の工場長・環境安全部長との懇談会推進はおおよそ全国を一巡し(石化協と共催)、次企画を検討中(継続)。

⑨ 普及啓発事業管理

・対象委員会・研究会等

編集委員会

(各月)

計12回

普及委員会

(7/13、11/1、2/22)

計3回

・会誌への広告募集管理

(3) 図書販売・会誌の年間購読販売

学会事務局にて図書販売等を実施する

(安全工学便覧 第4版など 販売継続)

2.2.2 普及啓発事業：受託事業

行政官庁(経済産業省等)の新規事業に注目し、受託事業管理委員会管理下、対応可否を検討する。今年度は進展なし。

2.3 安全工学に関する調査及び情報収集提供事業

ホームページを充実させ、会員への情報提供を推進する他、会員内向け情報発信交換システムの検討を行った(管理画面の素案をつくり試験運用検討中)。継続して、周辺学会や、非会員への「安全工学会」のPRを検討する(催事の情宣依頼など)。

2.4 安全工学研究の奨励及び研究活動等の表彰

奨励賞を改定し、研究発表会での発表を評価し奨励表彰する「優秀・学生講演賞」

と、中堅研究者を奨励表彰する学術技術奨励賞とを創設し、2022年度も、玉置功労賞・北川学術賞、論文賞と合わせて授与した（総会に合わせて表彰）。

## 2. 5 安全工学に関連する国内外の団体との連携及び協力

安全工学に関連する学協会に加入し、情報を得ると共に、安全工学の発展のために協業を模索する。国際的には、APASES (Asia Pacific Association of Safety Engineering Societies, アジア太平洋安全工学学協会連合) に参加（継続）、APSS、CCPS、ICSI との情報交換を継続、発展させる。

### ① 諸会費

(社) 日本工学会、高圧ガス保安協会、防災学術連携体などに会員として加入（継続）

### ② 安全工学シンポジウム 2022 他、周辺学会との交流

③ 防災学術連携体、日本化学連合への参加を継続し、接点を模索した。

④ 化学工学会、石油化学工業協会、日本化学工業協会などとの連携を推進。

### ⑤ 国際交流事業のさらなる発展（国際交流 WG の発足も含めて）

2022年11月9日(水)～11日(金)に亘り、韓国安全学会からの招待を受け、武藤会長と澁谷理事が訪韓した。挨拶並びに招待講演を行うとともに、学会関係者と意見交換を行い学会間の連携を検討した。韓国安全学会と MOU を締結して継続的な連携を推進していくことが確認され、各学会で検討することとなった

## 2. 6 管理業務

### ① 総会 1回開催

開催月日：2022年5月23日(月)

開催場所：総会資料事前配布と表決票、及び現地対面と Web 配信によるハイブリッド開催

### ② 理事会 5回開催

開催月日：2022年5月9日(月) 第305回 (Web 開催)

2022年5月23日(月) 第306回 (Web 開催)

2022年8月2日(火) 第307回 (Web 開催)

2022年11月8日(火) 第308回 (Web 開催)

2023年3月14日(火) 第309回 (Web 開催)

### ③ 評議員会 1回開催

開催月日：2023年5月 日( )～ 日( ) (調整中)

### ④ 監事会 1回開催

開催月日：2022年4月22日(金) (Web 開催)

### ⑤ 委員会

総務委員会 (7/19、1/12) 計 2回

企画委員会 (7/5、9/26、10/27、12/19、2/13、4/6) 計 6回

アドバイザリーボード コロナ禍の状況に配慮し実施繰り延べ

### ⑥ 現場研修会 2回開催予定

コロナ禍の状況に配慮し実施繰り延べ

以上